

平成20年3月期 中間決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成19年11月13日

上場会社名 リンナイ株式会社  
 コード番号 5947  
 代表者 代表取締役社長 内藤 弘康  
 問合せ先責任者 取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.rinnai.co.jp>  
 TEL (052) 361-8211  
 配当金支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>19年9月中間期</b>	<b>110,929</b>	<b>4.5</b>	<b>5,036</b>	<b>49.8</b>	<b>5,447</b>	<b>39.1</b>	<b>3,176</b>	<b>29.9</b>
18年9月中間期	106,102	14.1	3,362	28.0	3,915	17.0	2,445	72.6
19年3月期	234,797	—	12,739	—	13,521	—	6,283	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
<b>19年9月中間期</b>	<b>58</b>	<b>63</b>	—	—
18年9月中間期	45	13	—	—
19年3月期	115	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 182 百万円 18年9月中間期 122 百万円 19年3月期 276 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
<b>19年9月中間期</b>	<b>230,685</b>	<b>144,435</b>	<b>60.3</b>	<b>2,566</b>	<b>72</b>
18年9月中間期	222,280	135,703	58.9	2,416	45
19年3月期	226,413	140,913	59.9	2,504	47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 139,046 百万円 18年9月中間期 130,921 百万円 19年3月期 135,683 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>19年9月中間期</b>	<b>△3,785</b>	<b>△1,516</b>	<b>2,393</b>	<b>27,800</b>
18年9月中間期	△3,315	△7,269	4,699	25,853
19年3月期	13,717	△14,825	△658	30,034

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	14 00	16 00	30 00
<b>20年3月期</b>	<b>18 00</b>	—	36 00
20年3月期(予想)	—	18 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	6.5	15,000	17.7	15,300	13.1	7,400	17.8	136 60

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 54,216,463 株 18年9月中間期 54,216,463 株 19年3月期 54,216,463 株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 43,532 株 18年9月中間期 36,976 株 19年3月期 39,967 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>19年9月中間期</b>	<b>75,264</b>	<b>△0.3</b>	<b>2,520</b>	<b>109.0</b>	<b>6,649</b>	<b>175.9</b>	<b>5,358</b>	<b>248.4</b>
18年9月中間期	75,480	10.7	1,206	16.3	2,409	8.9	1,538	22.8
19年3月期	164,189	—	6,814	—	8,859	—	4,060	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
<b>19年9月中間期</b>	<b>98</b>	<b>92</b>
18年9月中間期	28	39
19年3月期	74	94

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
<b>19年9月中間期</b>	<b>147,077</b>	<b>107,465</b>	<b>73.1</b>	<b>1,983</b>	<b>76</b>
18年9月中間期	142,370	101,753	71.5	1,878	08
19年3月期	147,733	103,574	70.1	1,911	80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 107,465 百万円 18年9月中間期 101,753 百万円 19年3月期 103,574 百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	171,000	4.1	7,500	10.1	12,400	40.0	7,100	74.9	131	06

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当中間期における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や雇用情勢に厳しさが残る反面、好調な企業収益と個人消費の持ち直しの動きに支えられ、全体としては概ね回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界では、リフォーム需要の下支えはあったものの、建築基準法の改正に伴う建築確認審査の厳格化によって8月より新設住宅着工戸数は大きく落ち込む結果となりました。また、IHクッキングヒーターや電気給湯器の普及拡大が進むなど、依然として厳しい競争環境が続きました。

このような状況のもと、当社では中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目として安心・快適・環境をテーマに、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を進めてまいりました。特に今期は具現化すべき商品の開発力と訴求力向上を戦略的強化テーマの軸に据え、経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、ビルトインコンロの新商品「デリシアシリーズ」を発売いたしました。

販売面においては、国内の厳しい市場環境から販売台数は減少いたしました。高付加価値化によって売上高は前年並みとなりました。海外では北米、オセアニア、アジア諸国において順調に伸長し、また円安効果もあり売上高は増収となりました。

損益面では、原材料費の高止まりが原価アップの要因となりましたが、不採算商品対策や原価低減努力、また海外での増収効果に後押しされ利益は改善方向に向かいました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比4.5%増の1,109億29百万円、営業利益は前年同期比49.8%増の50億36百万円、経常利益は前年同期比39.1%増の54億47百万円、中間純利益におきましては、前年同期比29.9%増の31億76百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### 厨房機器部門

国内では主力のビルトインコンロにおいて、取替え需要の増加により、堅調な推移となりました。また、全てのバーナーに温度センサーを搭載し、調理性・操作性・美観性の向上も実現した新製品「デリシアシリーズ」は好評を得ております。一方、海外では韓国におけるガラストップコンロや上海におけるコンロ及び周辺機器が増加するなどアジア各国で伸長した結果、厨房機器全体の売上高は前年同期比1.6%増の351億22百万円となりました。

#### 給湯機器部門

国内では給湯暖房機やふろ給湯器などの熱源機において環境対応に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が伸長いたしました。また給湯システム商品においては快適な浴室空間を実現する「浴室テレビ」や「音声付リモコン」などの高付加価値商品が好調に推移いたしました。一方、海外ではアメリカにおいて、省エネ機運の上昇に伴う瞬間式給湯器市場の拡大を背景に、給湯器の売上が伸長しております。その結果、給湯機器全体の売上高は前年同期比3.8%増の490億81百万円となりました。

#### 空調機器部門

国内では除菌イオン機能を搭載した機能性、デザイン性に優れたガスファンヒーターの新規投入などにより順調に推移いたしました。また海外ではオーストラリアにおいて新商品効果と寒波の影響により、空調機器全体の売上高は前年同期比8.7%増の96億22百万円となりました。

#### 業用機器部門

国内では伸び悩む結果となりましたが、韓国での業用厨房市場拡大と、オーストラリアでの業用給湯器の伸長により、海外では好調に推移いたしました。業用機器全体の売上高は前年同期比6.5%増の39億75百万円となりました。

## その他の部門

国内での各種部材販売の増加と海外でのソーラーシステムなどの新規熱機器分野による売上が増加した結果、売上高は前年同期比 1 2.3 % 増の 1 3 1 億 2 8 百万円となりました。

## 通期の見通し

今後の国内経済は、民間設備投資の増加や好調な企業収益を受け、緩やかな景気回復が続くものと予測されます。一方、原油・原材料の価格高騰や個人消費の伸び悩みに加え、新設住宅着工戸数減少の影響懸念もあり、依然として楽観を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社では総合熱エネルギー機器メーカーとして「安心・快適・環境」をテーマに諸施策を進めてまいります。下半期の重点課題として、全てのコンロバーナーへの温度センサー装着の義務付けなど、製品安全文化定着に向けた法制化への対応を積極的に進めるとともに、「製品安全自主行動計画」に沿った安全高度化への取組みを定着させてまいります。また、世界的に環境政策が重視される背景の中で、基盤となる当社環境技術の更なる強化と地球環境視点で最適提案を実現すべく省エネ・ハイブリッド商品の開発に注力してまいります。

通期の業績予想につきましては、中間業績が概ね計画通りの結果であり、当社グループにとって最需要期である第 3 四半期の動向には不確定要素も残っており、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況について、当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による 3 7 億 8 5 百万円の支出、投資活動による 1 5 億 1 6 百万円の支出、および財務活動による 2 3 億 9 3 百万円の収入等から、前期末に比べて 2 2 億 3 3 百万円（ 7.4 % ）減少し、 2 7 8 億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間期に対する資金の主な増加要因として、売上債権の純増加額が 2 3 億 2 7 百万円減少し、たな卸資産の純増加額も 3 4 億 7 0 百万円減少しました。一方で、前中間期に対する主な減少要因としては、仕入債務の純増減額が前中間期に比べて 3 9 億 9 百万円減少し、また法人税等の支払額が 1 8 億 6 百万円増加しました。これらの結果、営業活動による資金の支出は 3 7 億 8 5 百万円となり、前中間期に比べて 4 億 6 9 百万円（ 1 4.2 % ）増加しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得に伴う支出が前中間期と同水準で推移したなかで、主に、投資有価証券の売却による収入が 3 6 億 6 7 百万円増加したことなどを反映し、投資活動の結果支出した資金は 1 5 億 1 6 百万円となり、前中間期に比べて 5 7 億 5 3 百万円（ 7 9.1 % ）減少しました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額が 1 9 億 3 百万円減少した事により、財務活動により得られた資金は、 2 3 億 9 3 百万円となり、前中間期に比べて 2 3 億 5 百万円（ 4 9.1 % ）減少しました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	61.0	60.6	59.9	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	89.5	75.1	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	154.6	134.2	131.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	14.1	12.8	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当中間期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

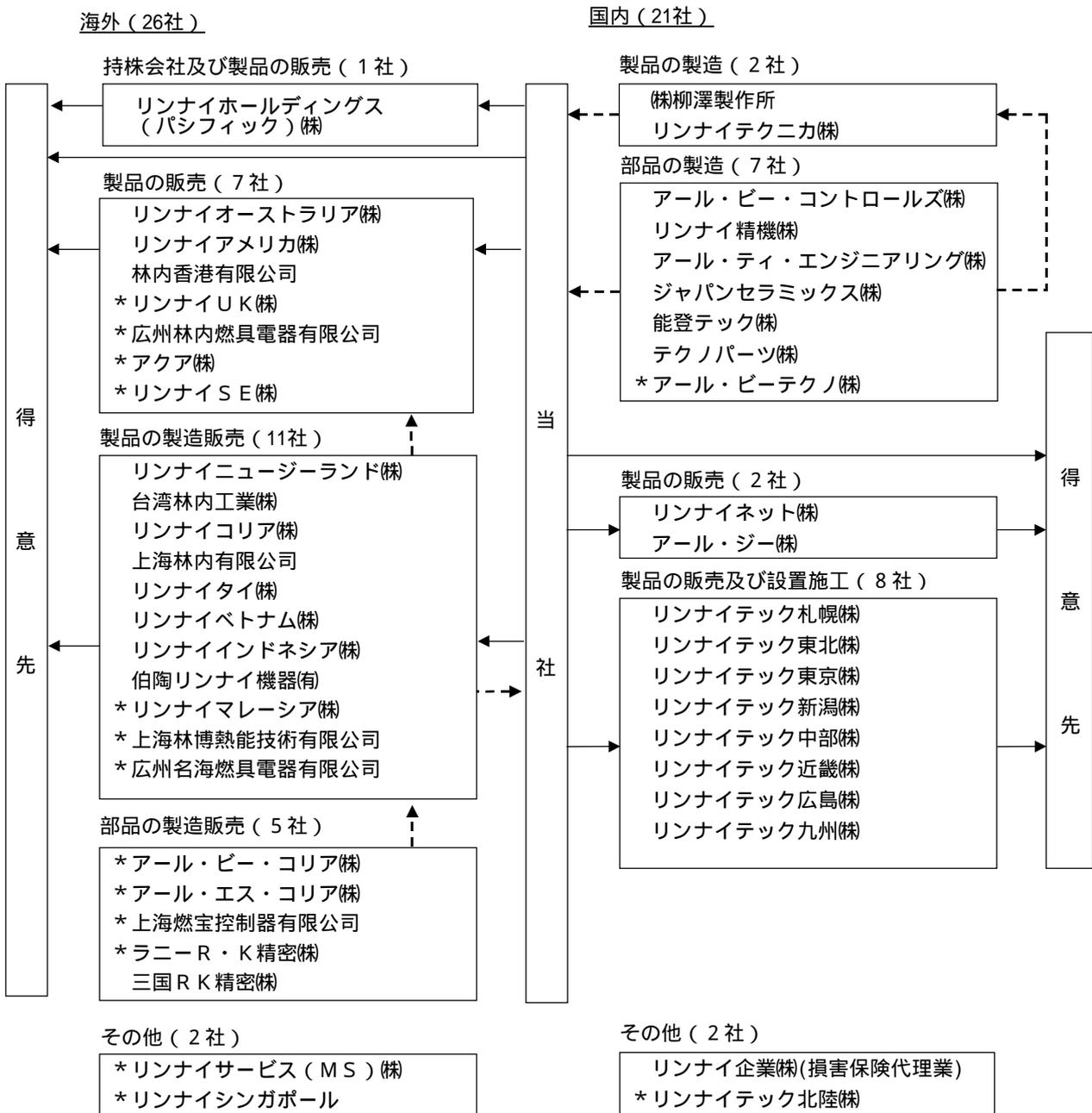
また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

なお、当期(平成20年3月期)の中間配当金につきましては、前期の中間配当金と比べて4円増配の1株につき18円とし、年間配当金は1株につき36円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

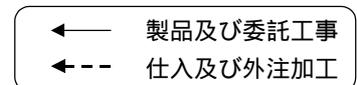
当社グループは、当社および子会社 44 社、ならびに関連会社 3 社、計 48 社で構成され、そのうち連結子会社は 29 社、持分法適用会社は 2 社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

- \* 非連結子会社 (持分法非適用)
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社



なお、最近の有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 28 日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 14 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.rinnai.co.jp/ir/main\\_ir.html](http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html)

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	19,465		21,431		1,965	22,521	
受取手形及び売掛金	68,911		71,078		2,166	67,338	
有 価 証 券	14,351		13,828		△ 523	15,629	
た な 卸 資 産	30,416		31,490		1,074	28,164	
繰 延 税 金 資 産	2,366		3,628		1,261	2,611	
そ の 他	1,991		2,120		129	1,931	
貸 倒 引 当 金	△ 1,687		△ 2,328		△ 640	△ 2,332	
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>135,814</b>	<b>61.1</b>	<b>141,249</b>	<b>61.2</b>	<b>5,434</b>	<b>135,863</b>	<b>60.0</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	14,792		15,021		228	15,116	
機械装置及び運搬具	9,167		9,768		600	9,230	
工具器具及び備品	6,874		7,027		153	6,763	
土 地	13,062		13,651		588	13,483	
建設仮勘定	1,064		875		△ 188	712	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>44,961</b>	<b>20.2</b>	<b>46,344</b>	<b>20.1</b>	<b>1,383</b>	<b>45,306</b>	<b>20.0</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,098</b>	<b>0.5</b>	<b>1,383</b>	<b>0.6</b>	<b>284</b>	<b>1,201</b>	<b>0.5</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	29,273		29,864		591	32,797	
出 資 金	608		1,067		458	964	
長 期 貸 付 金	14		9		△ 4	12	
繰 延 税 金 資 産	2,401		1,881		△ 519	1,736	
そ の 他	8,802		9,591		788	9,234	
貸 倒 引 当 金	△ 694		△ 707		△ 12	△ 702	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>40,405</b>	<b>18.2</b>	<b>41,708</b>	<b>18.1</b>	<b>1,302</b>	<b>44,041</b>	<b>19.5</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>86,466</b>	<b>38.9</b>	<b>89,436</b>	<b>38.8</b>	<b>2,969</b>	<b>90,550</b>	<b>40.0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>222,280</b>	<b>100.0</b>	<b>230,685</b>	<b>100.0</b>	<b>8,404</b>	<b>226,413</b>	<b>100.0</b>

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
<b>流動負債</b>								
支払手形及び買掛金	44,010		40,596		△ 3,414	42,552		
短期借入金	15,686		16,072		386	17,365		
未払金	7,814		8,365		551	10,304		
未払消費税等	210		334		124	513		
未払法人税等	1,792		2,379		586	3,418		
賞与引当金	2,590		2,464		△ 126	2,290		
点検費用等引当金	—		206		206	500		
その他	3,094		4,086		991	2,553		
<b>流動負債合計</b>	<b>75,198</b>	<b>33.8</b>	<b>74,505</b>	<b>32.3</b>	<b>△ 693</b>	<b>79,498</b>	<b>35.1</b>	
<b>固定負債</b>								
長期借入金	5,932		6,064		131	647		
繰延税金負債	2		4		2	14		
退職給付引当金	2,943		3,024		80	2,781		
役員退職慰労金引当金	1,417		1,452		35	1,420		
その他	1,083		1,198		115	1,138		
<b>固定負債合計</b>	<b>11,379</b>	<b>5.1</b>	<b>11,744</b>	<b>5.1</b>	<b>365</b>	<b>6,002</b>	<b>2.7</b>	
<b>負債合計</b>	<b>86,577</b>	<b>38.9</b>	<b>86,249</b>	<b>37.4</b>	<b>△ 328</b>	<b>85,500</b>	<b>37.8</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
資本金	6,459	2.9	6,459	2.8	—	6,459	2.9	
資本剰余金	8,719	3.9	8,719	3.8	0	8,719	3.9	
利益剰余金	115,038	51.8	120,491	52.2	5,452	118,185	52.2	
自己株式	△ 99	△ 0.0	△ 123	△ 0.1	△ 23	△ 109	△ 0.0	
<b>株主資本合計</b>	<b>130,117</b>	<b>58.5</b>	<b>135,546</b>	<b>58.8</b>	<b>5,429</b>	<b>133,254</b>	<b>58.9</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券 評価差額金	466	0.2	△ 173	△ 0.1	△ 640	460	0.2	
為替換算調整勘定	337	0.2	3,673	1.6	3,336	1,968	0.9	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>804</b>	<b>0.4</b>	<b>3,500</b>	<b>1.5</b>	<b>2,696</b>	<b>2,429</b>	<b>1.1</b>	
<b>少数株主持分</b>	<b>4,781</b>	<b>2.2</b>	<b>5,389</b>	<b>2.3</b>	<b>607</b>	<b>5,229</b>	<b>2.3</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>135,703</b>	<b>61.1</b>	<b>144,435</b>	<b>62.6</b>	<b>8,732</b>	<b>140,913</b>	<b>62.2</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>222,280</b>	<b>100.0</b>	<b>230,685</b>	<b>100.0</b>	<b>8,404</b>	<b>226,413</b>	<b>100.0</b>	

( 2 ) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増 減		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>売 上 高</b>	<b>106,102</b>	<b>100.0</b>	<b>110,929</b>	<b>100.0</b>	<b>4,827</b>	<b>4.5</b>	<b>234,797</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	77,908	73.4	81,389	73.4	3,481	4.5	172,227	73.4
売 上 総 利 益	28,194	26.6	29,540	26.6	1,346	4.8	62,569	26.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,831	23.4	24,504	22.1	△ 327	△ 1.3	49,830	21.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,362</b>	<b>3.2</b>	<b>5,036</b>	<b>4.5</b>	<b>1,673</b>	<b>49.8</b>	<b>12,739</b>	<b>5.4</b>
営 業 外 収 益	1,148	1.1	1,110	1.0	△ 38	△ 3.4	2,157	0.9
受 取 利 息	318		430		112		756	
受 取 配 当 金	89		133		43		142	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	122		182		60		276	
為 替 差 益	399		17		△ 382		408	
そ の 他	218		345		127		574	
営 業 外 費 用	595	0.6	698	0.6	102	17.3	1,374	0.6
支 払 利 息	491		595		103		1,085	
手 形 売 却 損	98		97		△ 0		251	
そ の 他	6		5		△ 0		37	
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,915</b>	<b>3.7</b>	<b>5,447</b>	<b>4.9</b>	<b>1,531</b>	<b>39.1</b>	<b>13,521</b>	<b>5.8</b>
特 別 利 益	311	0.3	390	0.4	79	25.6	637	0.3
前 期 損 益 修 正 益	133		—		△ 133		133	
固 定 資 産 売 却 益	4		285		281		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	124		—		△ 124		392	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24		88		64		26	
そ の 他	24		16		△ 7		76	
特 別 損 失	168	0.2	1,012	0.9	844	502.7	2,277	1.0
固 定 資 産 除 却 損	109		111		1		423	
減 損 損 失	—		6		6		47	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		199		178		91	
退 職 給 付 費 用	—		604		604		—	
役 員 退 職 慰 労 金	30		—		△ 30		30	
そ の 他	7		91		84		1,685	
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>4,058</b>	<b>3.8</b>	<b>4,825</b>	<b>4.3</b>	<b>766</b>	<b>18.9</b>	<b>11,881</b>	<b>5.1</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,052	1.9	2,514	2.3	462	22.5	5,473	2.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 183	△ 0.2	△ 724	△ 0.7	△ 540	—	199	0.1
少 数 株 主 損 失	△ 255	△ 0.2	△ 141	△ 0.1	113	—	△ 74	△ 0.0
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>2,445</b>	<b>2.3</b>	<b>3,176</b>	<b>2.9</b>	<b>730</b>	<b>29.9</b>	<b>6,283</b>	<b>2.7</b>

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,459	8,719	112,918	△ 94	128,002
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 758		△ 758
利益処分による役員賞与 (注)			△ 2		△ 2
中間純利益			2,445		2,445
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,119	△ 4	2,115
平成18年9月30日残高	6,459	8,719	115,038	△ 99	130,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	656	838	1,494	4,661	134,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 758
利益処分による役員賞与 (注)					△ 2
中間純利益					2,445
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 189	△ 501	△ 690	119	△ 570
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 189	△ 501	△ 690	119	1,544
平成18年9月30日残高	466	337	804	4,781	135,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,459	8,719	118,185	△ 109	133,254
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 866		△ 866
中間純利益			3,176		3,176
自己株式の取得				△ 13	△ 13
その他			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,305	△ 13	2,292
平成19年9月30日残高	6,459	8,719	120,491	△ 123	135,546

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	460	1,968	2,429	5,229	140,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 866
中間純利益					3,176
自己株式の取得					△ 13
その他					△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 634	1,705	1,071	159	1,230
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 634	1,705	1,071	159	3,522
平成19年9月30日残高	△ 173	3,673	3,500	5,389	144,435

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 758		△ 758
剰余金の配当			△ 758		△ 758
利益処分による役員賞与 (注)			△ 2		△ 2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,267	△ 15	5,251
平成19年3月31日残高	6,459	8,719	118,185	△ 109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 758
剰余金の配当					△ 758
利益処分による役員賞与 (注)					△ 2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計	△ 195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日残高	460	1,968	2,429	5,229	140,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	増 減	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,058	4,825		11,881
減価償却費	3,368	3,764		7,547
賞与引当金の増加額	608	170		308
退職給付引当金等の増加額(又は減少額(△))	△ 338	262		△ 499
前払年金費用の増加額( )	△ 431	△ 266		△ 978
受取利息及び受取配当金	△ 407	△ 563		△ 898
支払利息	491	595		1,085
持分法による投資利益	△ 122	△ 182		△ 276
固定資産除却損	109	111		423
売上債権の増加額( )	△ 4,707	△ 2,380		△ 1,825
たな卸資産の増加額( )	△ 6,127	△ 2,657		△ 3,243
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	1,467	△ 2,442		△ 424
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))	△ 136	△ 193		163
役員賞与の支払額	△ 3	-		△ 3
その他	704	△ 1,222		4,105
小計	△ 1,469	△ 179	1,289	17,365
利息及び配当金の受取額	465	609		1,001
利息の支払額	△ 461	△ 557		△ 1,073
法人税等の支払額	△ 1,850	△ 3,656		△ 3,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,315	△ 3,785	△ 469	13,717
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△ 4,088	△ 5,258		△ 11,745
定期預金等の払戻による収入	4,018	6,118		11,040
有価証券の売却による収入	2,095	93		3,295
有形固定資産の取得による支出	△ 4,232	△ 4,037		△ 8,278
有形固定資産の売却による収入	55	620		81
無形固定資産の取得による支出	△ 99	△ 339		△ 347
投資有価証券の取得による支出	△ 5,267	△ 2,492		△ 9,316
投資有価証券の売却による収入	392	4,059		517
その他	△ 143	△ 282		△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,269	△ 1,516	5,753	△ 14,825
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	5,361	3,310		1,041
長期借入れによる収入	695	5,319		1,281
長期借入金の返済による支出	△ 875	△ 5,352		△ 1,706
自己株式の売却による収入	0	-		0
少数株主への株式の発行による収入	297	-		297
配当金の支払額	△ 758	△ 866		△ 1,516
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 4		△ 41
その他	△ 5	△ 13		△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,699	2,393	△ 2,305	△ 658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 244	674	919	△ 183
現金及び現金同等物の減少額( )	△ 6,130	△ 2,233	3,896	△ 1,948
現金及び現金同等物の期首残高	31,899	30,034	△ 1,864	31,899
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	84	-	△ 84	84
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,853	27,800	1,947	30,034

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。	当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法を採用しております。	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

上記及び下記「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました会計基準等の改正に伴う変更以外は、最近の半期報告書（平成18年12月21日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （有形固定資産の減価償却の方法）

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。

また、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は219百万円減少しております。

## 追加情報

### （有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物（建物附属設備を除く）についても、使用状況を勘案し残存簿価を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は106百万円減少しております。

## 注 記 事 項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		70,214 百万円	72,559 百万円	71,802 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務				
(担保提供資産)	現金及び預金	1,925 百万円	1,845 百万円	2,031 百万円
	建物及び構築物	3,986 百万円	4,287 百万円	4,185 百万円
	機械装置及び運搬具	660 百万円	1,398 百万円	710 百万円
	土地	3,492 百万円	3,827 百万円	3,688 百万円
	合 計	10,064 百万円	11,359 百万円	10,614 百万円
(担保対応債務)	手形割引	3,600 百万円	1,861 百万円	6,345 百万円
	短期借入金	3,023 百万円	2,221 百万円	2,707 百万円
	長期借入金	311 百万円	264 百万円	290 百万円
3. 保証債務残高		441 百万円	566 百万円	689 百万円
4. 受取手形割引残高		3,942 百万円	2,704 百万円	7,814 百万円
5. 受取手形裏書譲渡残高		668 百万円	423 百万円	1,486 百万円
6. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形				
	受取手形	1,375 百万円	1,328 百万円	2,092 百万円
	支払手形	68 百万円	73 百万円	193 百万円

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間(前連結会計年度)の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末残高に含まれております。

## ( 中間連結損益計算書関係 )

## 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
当社内海研修寮(愛知県知多郡)	研修・保養施設(遊休)	建物	6

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグループピングしております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式	普通株式(注)	35	1	0	36

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式	普通株式(注)	39	3	—	43

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式	普通株式(注)	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日取締役会	普通株式	758	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金預金勘定	19,465	百万円	21,431	百万円	22,521	百万円
有価証券勘定	14,351	百万円	13,828	百万円	15,629	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5,666	百万円	△ 5,741	百万円	△ 6,518	百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△ 2,298	百万円	△ 1,717	百万円	△ 1,597	百万円
現金及び現金同等物	25,853	百万円	27,800	百万円	30,034	百万円

**(セグメント情報)**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,724	22,208	12,170	106,102	—	106,102
(2)セグメント間の内部売上高	8,232	976	394	9,603	( 9,603 )	—
計	79,956	23,184	12,564	115,705	( 9,603 )	106,102
営業費用	77,395	23,764	11,056	112,216	( 9,476 )	102,739
営業利益	2,561	△579	1,507	3,489	( 126 )	3,362

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,402	24,784	15,742	110,929	—	110,929
(2)セグメント間の内部売上高	8,748	1,199	178	10,126	( 10,126 )	—
計	79,150	25,984	15,921	121,056	( 10,126 )	110,929
営業費用	76,023	25,926	14,189	116,139	( 10,245 )	105,893
営業利益	3,126	58	1,732	4,917	118	5,036

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	—	234,797
(2)セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	( 19,608 )	—
計	174,095	53,938	26,371	254,405	( 19,608 )	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	( 19,621 )	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	24,216	13,082	37,299
連結売上高	—	—	106,102
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.8%	12.3%	35.2%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,798	17,062	43,860
連結売上高	—	—	110,929
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.2%	15.4%	39.5%

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	55,901	27,574	83,475
連結売上高	—	—	234,797
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.8%	11.7%	35.6%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポ-ル、インドネシア、マレ-シア、ベトナム等  
 その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	2,416円 45銭	2,566円 72銭	2,504円 47銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益	45円 13銭	58円 63銭	115円 97銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	2,445百万円	3,176百万円	6,283百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円	—百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,445百万円	3,176百万円	6,283百万円
期中平均株式数	54,180千株	54,174千株	54,179千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

機 器 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	33,164	36.5	33,233	35.9	69	0.2	73,105	37.8
給 湯 機 器	39,531	43.5	41,977	45.4	2,445	6.2	86,831	45.0
空 調 機 器	9,647	10.6	8,912	9.6	△ 735	△ 7.6	17,141	8.9
業 用 機 器	1,671	1.8	1,257	1.4	△ 413	△ 24.8	2,303	1.2
そ の 他	6,935	7.6	7,110	7.7	174	2.5	13,789	7.1
合 計	90,950	100.0	92,491	100.0	1,540	1.7	193,170	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

機 器 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	1,700	9.0	1,732	9.1	32	1.9	3,607	8.5
給 湯 機 器	8,038	42.5	6,494	34.1	△ 1,543	△ 19.2	15,561	36.8
空 調 機 器	1,104	5.8	1,381	7.3	277	25.1	3,122	7.4
業 用 機 器	2,234	11.8	2,628	13.8	394	17.7	4,881	11.5
そ の 他	5,829	30.8	6,823	35.8	994	17.1	15,102	35.7
合 計	18,906	100.0	19,060	100.0	154	0.8	42,275	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

機 器 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	34,567	32.6	35,122	31.7	554	1.6	74,746	31.8
給 湯 機 器	47,266	44.5	49,081	44.2	1,814	3.8	103,087	43.9
空 調 機 器	8,847	8.3	9,622	8.7	774	8.7	20,961	8.9
業 用 機 器	3,731	3.5	3,975	3.6	243	6.5	7,371	3.1
そ の 他	11,688	11.0	13,128	11.8	1,439	12.3	28,629	12.2
合 計	106,102	100.0	110,929	100.0	4,827	4.5	234,797	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	2,108		2,232		124	2,687	
受取手形	13,492		12,182		△ 1,309	16,410	
売掛金	29,781		30,421		639	28,685	
有価証券	14,036		13,627		△ 408	15,428	
たな卸資産	16,706		17,298		592	15,676	
その他	2,402		3,962		1,560	2,645	
貸倒引当金	△ 275		△ 303		△ 28	△ 425	
<b>流動資産合計</b>	<b>78,251</b>	<b>55.0</b>	<b>79,422</b>	<b>54.0</b>	<b>1,170</b>	<b>81,109</b>	<b>54.9</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	7,228		6,771		△ 457	6,951	
機械及び装置	3,927		3,720		△ 207	3,766	
工具器具及び備品	4,126		3,739		△ 386	3,560	
土地	6,530		6,701		171	6,696	
その他	264		331		67	209	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,076</b>	<b>15.5</b>	<b>21,264</b>	<b>14.5</b>	△ 811	<b>21,184</b>	<b>14.3</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>600</b>	<b>0.4</b>	<b>861</b>	<b>0.6</b>	<b>261</b>	<b>689</b>	<b>0.5</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	27,876		31,368		3,492	31,333	
その他	13,665		14,240		575	13,497	
貸倒引当金	△ 99		△ 81		17	△ 81	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>41,442</b>	<b>29.1</b>	<b>45,528</b>	<b>31.0</b>	<b>4,086</b>	<b>44,749</b>	<b>30.3</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,119</b>	<b>45.0</b>	<b>67,654</b>	<b>46.0</b>	<b>3,535</b>	<b>66,623</b>	<b>45.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>142,370</b>	<b>100.0</b>	<b>147,077</b>	<b>100.0</b>	<b>4,706</b>	<b>147,733</b>	<b>100.0</b>

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
買 掛 金	28,794		26,655		△ 2,139	29,411	
未 払 金	4,528		4,659		131	6,015	
未 払 法 人 税 等	930		1,880		949	2,203	
賞 与 引 当 金	1,844		1,720		△ 123	1,596	
点 検 費 用 等 引 当 金	—		206		206	500	
そ の 他	1,134		1,245		111	1,220	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>37,231</b>	<b>26.2</b>	<b>36,368</b>	<b>24.7</b>	<b>△ 863</b>	<b>40,946</b>	<b>27.7</b>
<b>固定負債</b>							
退 職 給 付 引 当 金	1,792		1,580		△ 212	1,580	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,320		1,372		52	1,344	
そ の 他	271		289		17	285	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>3,385</b>	<b>2.4</b>	<b>3,242</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 143</b>	<b>3,211</b>	<b>2.2</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>40,617</b>	<b>28.5</b>	<b>39,611</b>	<b>26.9</b>	<b>△ 1,006</b>	<b>44,158</b>	<b>29.9</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
<b>資本金</b>	<b>6,459</b>	<b>4.5</b>	<b>6,459</b>	<b>4.4</b>	—	<b>6,459</b>	<b>4.4</b>
<b>資本剰余金</b>							
資 本 準 備 金	8,719		8,719		—	8,719	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	0	
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>8,719</b>	<b>6.1</b>	<b>8,719</b>	<b>5.9</b>	<b>0</b>	<b>8,719</b>	<b>5.9</b>
<b>利益剰余金</b>							
利 益 準 備 金	1,614		1,614		—	1,614	
そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金	81,900		83,900		2,000	81,900	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,581		6,837		4,255	4,345	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>86,096</b>	<b>60.5</b>	<b>92,352</b>	<b>62.8</b>	<b>6,255</b>	<b>87,860</b>	<b>59.5</b>
<b>自 己 株 式</b>	△ 99	△ 0.1	△ 123	△ 0.1	△ 23	△ 109	△ 0.1
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>101,176</b>	<b>71.1</b>	<b>107,407</b>	<b>73.0</b>	<b>6,231</b>	<b>102,929</b>	<b>69.7</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	577		58		△ 519	645	
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>577</b>	<b>0.4</b>	<b>58</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 519</b>	<b>645</b>	<b>0.4</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>101,753</b>	<b>71.5</b>	<b>107,465</b>	<b>73.1</b>	<b>5,712</b>	<b>103,574</b>	<b>70.1</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>142,370</b>	<b>100.0</b>	<b>147,077</b>	<b>100.0</b>	<b>4,706</b>	<b>147,733</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	75,480	100.0	75,264	100.0	△ 215	△ 0.3	164,189	100.0
売 上 原 価	60,992	80.8	59,395	78.9	△ 1,596	△ 2.6	130,164	79.3
売 上 総 利 益	14,488	19.2	15,868	21.1	1,380	9.5	34,025	20.7
販売費及び一般管理費	13,282	17.6	13,348	17.7	66	0.5	27,210	16.6
営 業 利 益	1,206	1.6	2,520	3.3	1,314	109.0	6,814	4.2
営 業 外 収 益	1,238	1.6	4,311	5.7	3,072	248.1	2,111	1.3
営 業 外 費 用	34	0.0	181	0.2	146	421.9	66	0.0
経 常 利 益	2,409	3.2	6,649	8.8	4,239	175.9	8,859	5.4
特 別 利 益	157	0.2	122	0.2	△ 34	△ 21.8	715	0.4
特 別 損 失	136	0.2	308	0.4	172	126.4	2,083	1.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,430	3.2	6,464	8.6	4,033	165.9	7,491	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,025	1.4	1,906	2.5	881	86.0	3,080	1.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 132	△ 0.2	△ 801	△ 1.1	△ 668	—	350	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,538	2.0	5,358	7.1	3,820	248.4	4,060	2.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△758	△758		△758
中間純利益							1,538	1,538		1,538
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,500	△720	779	△4	774
平成18年9月30日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	2,581	86,096	△99	101,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	707	707	101,108
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△758
中間純利益			1,538
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△129	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計	△129	△129	644
平成18年9月30日 残高	577	577	101,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当							△866	△866		△866
中間純利益							5,358	5,358		5,358
自己株式の取得									△13	△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	2,491	4,491	△13	4,478
平成19年9月30日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	83,900	6,837	92,352	△123	107,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	645	645	103,574
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△ 866
中間純利益			5,358
自己株式の取得			△ 13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 587	△ 587	△ 587
中間会計期間中の変動額合計	△ 587	△ 587	3,891
平成19年9月30日 残高	58	58	107,465

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
		別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日 残高	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△758	△758		△758
剰余金の配当							△758	△758		△758
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,500	1,043	2,543	△15	2,527
平成19年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	707	707	10,108
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△758
剰余金の配当			△758
当期純利益			4,060
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△61	△61	△61
事業年度中の変動額合計	△61	△61	2,466
平成19年3月31日 残高	645	645	103,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成19年11月13日  
リンナイ株式会社  
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。また、関連会社2社について持分法を適用しております。

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	19年9月中間期			18年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)
売上高	110,929	100.0	4.5	106,102	100.0
営業利益	5,036	4.5	49.8	3,362	3.2
経常利益	5,447	4.9	39.1	3,915	3.7
中間純利益	3,176	2.9	29.9	2,445	2.3

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	19年9月中間期			18年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)
厨房機器	35,122	31.7	1.6	34,567	32.6
給湯機器	49,081	44.2	3.8	47,266	44.5
空調機器	9,622	8.7	8.7	8,847	8.3
業用機器	3,975	3.6	6.5	3,731	3.5
その他	13,128	11.8	12.3	11,688	11.0
合計	110,929	100.0	4.5	106,102	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	19年9月中間期 実績	18年9月中間期 実績
設備投資額	4,342	4,409
減価償却額	3,764	3,368
研究開発費	3,614	3,359

\*「(前期比)」は、対前年中間期増減率(%)を示しております。

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	250,000	100.0	234,797	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0
営業利益	15,000	6.0	12,739	5.4	10,260	4.8	10,822	5.4	16,272	8.1
経常利益	15,300	6.1	13,521	5.8	11,756	5.5	12,235	6.1	15,158	7.6
当期純利益	7,400	3.0	6,283	2.7	5,242	2.5	6,577	3.3	8,556	4.3

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	78,000	31.2	74,746	31.8	66,049	31.0	64,328	31.8	67,659	33.8
給湯機器	109,000	43.6	103,087	43.9	92,860	43.6	91,058	45.1	88,276	44.1
空調機器	23,000	9.2	20,961	8.9	22,455	10.5	18,679	9.2	17,565	8.8
業用機器	8,200	3.3	7,371	3.1	6,396	3.0	5,945	2.9	6,206	3.1
その他	31,800	12.7	28,629	12.2	25,186	11.8	22,022	10.9	20,385	10.2
合計	250,000	100.0	234,797	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	20年3月期 予想	19年3月期 実績	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績
設備投資額	11,737	8,262	8,047	8,347	8,839
減価償却費	8,577	7,547	7,665	7,016	6,468
研究開発費	7,118	6,547	6,779	6,345	5,776

\* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体決算の内容

### 1. 中間期の業績と機器別の売上

#### (1)業績

(単位:百万円)

	19年9月中間期			18年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)
売上高	75,264	100.0	-0.3	75,480	100.0
営業利益	2,520	3.3	109.0	1,206	1.6
経常利益	6,649	8.8	175.9	2,409	3.2
中間純利益	5,358	7.1	248.4	1,538	2.0

#### (2)機器別売上

(単位:百万円)

	19年9月中間期			18年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)
厨房機器	26,334	35.0	-2.1	26,893	35.6
給湯機器	35,579	47.3	0.2	35,523	47.1
空調機器	5,393	7.2	-14.6	6,314	8.4
業用機器	1,159	1.5	-1.3	1,174	1.6
その他	6,797	9.0	22.0	5,573	7.4
合計	75,264	100.0	-0.3	75,480	100.0
うち輸出	12,398	16.5	-2.0	12,648	16.8

#### (3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	19年9月中間期 実績	18年9月中間期 実績
設備投資額	2,417	1,872
減価償却額	2,193	2,066
研究開発費	3,087	2,823

\*「(前期比)」は、対前年中間期増減率(%)を示しております。

### 2. 通期予想

#### (1)業績の推移

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	171,000	100.0	164,189	100.0	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0
営業利益	7,500	4.4	6,814	4.2	3,911	2.6	5,487	3.6	9,866	6.5
経常利益	12,400	7.3	8,859	5.4	5,977	3.9	7,168	4.7	10,651	7.0
当期純利益	7,100	4.2	4,060	2.5	2,924	1.9	4,145	2.7	6,079	4.0

#### (2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	60,100	35.1	57,964	35.3	53,188	34.7	53,735	35.5	55,458	36.6
給湯機器	79,600	46.5	76,328	46.5	70,742	46.2	71,685	47.3	70,224	46.3
空調機器	15,700	9.2	15,023	9.2	15,262	10.0	12,880	8.5	11,953	7.9
業用機器	2,600	1.5	2,384	1.5	2,293	1.5	2,499	1.7	2,579	1.7
その他	13,000	7.6	12,488	7.6	11,678	7.6	10,612	7.0	11,342	7.5
合計	171,000	100.0	164,189	100.0	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0
うち輸出	23,700	13.9	23,201	14.1	20,278	13.3	16,990	11.2	16,204	10.7

#### (3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	20年3月期 予想	19年3月期 実績	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績
設備投資額	7,067	3,741	4,720	5,312	6,256
減価償却費	5,200	4,624	5,145	4,739	4,174
研究開発費	6,000	5,540	5,796	5,501	5,016

\* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。